

CTC未来財団

年次報告書

令和3年度(2021年度)／第4期



次世代のための財団



この法人は、明日を変える IT の可能性に挑み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献する「次世代の育成支援」を目的として、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（以下「CTC」という。）が設立者となり、2019 年 10 月 1 日に設立されました。2021 年 3 月 1 日に公益認定書を受領し、公益財団法人として公益目的事業に取り組んでおります。

第 4 期は、公益財団法人として一年間を通して活動した最初の事業年度となりました。新型コロナウイルス感染症の脅威が収束しない中、「児童・青少年に対する IT 教育の支援事業」、「IT を志す青少年に対する修学支援事業」および「障がいのある青少年に対する修学及び就労機会創出の支援事業」の 3 つの公益目的事業に取り組み、まん延防止等重点措置による制限下に置かれた学生への支援として 123 名の学生に対して、一人 20 万円の「学生応援給付金」を支給しました。また、2021 年 11 月より、この法人の活動趣旨に賛同いただいた個人からの寄附金の受入れを開始し、より広く活動をご理解いただくため、Web による情報公開、新聞広告、様々な機会での広報活動にも取り組んでまいりました。



設立趣意書

21 世紀に入り、情報技術（IT=Information Technology）は急速な発展を遂げ、至るところで利用され、身近な存在となっています。今や IT は、人々の生活に欠かすことのできないテクノロジーとなりました。一方で我が国は、少子高齢化、デフレーション、膨大な財政赤字、社会的格差の拡大、甚大な自然災害など様々な困難に直面しており、世界全体をみても、安全保障対策、グローバル化に逆行する保護主義、貧困の撲滅、地球温暖化による気候変動、水・食料問題など、複合的課題を抱えています。

2015 年国連サミットにおいて、SDGs (Sustainable Development Goals)、即ち持続可能でよりよい世界を目指す 2030 年までの開発目標が採択されました。この SDGs では、「誰ひとり取り残さない (leave no one behind) 持続可能な社会を実現する」と宣言しています。このような社会の実現には、IT の利活用は不可欠で、多岐にわたる知識と技術、さらに十分な経験が必要となり、それに相応しい人材を育成することがより重要となります。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（略称 CTC）は、企業理念の中で「明日を変える IT の可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことを使命として掲げています。2019 年 10 月 1 日、その使命を担い、学際的及び国際的な観点で物ごとを考え、行動できる次世代 IT 人材育成支援活動を行う『一般財団法人 CTC 未来財団』を設立いたしました。伊藤忠グループ各社では、近江商人の理念である「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）を実践しています。昨今、この理念を SDGs 同様、持続可能なものとしていく、言わば、「未来」を見据え「未来」につなげる活動をすることがより求められているのではないのでしょうか。その「未来」を先取りすると同時に、「未来」に思いを込め、当財団を『CTC 未来財団』と命名しました。「三方よし」に「未来よし」を加えた「四方よし」の理念の下、児童の IT への興味と柔軟な発想を育む教育支援、IT 技術を活用し世の中を変革しようという志の高い学生の修学支援、そして、障がいのある青少年が豊かな生活をおくれるよう修学・就労機会の創出支援を三本柱として活動して参ります。

今後、IT の役割と重要性はさらに高まることは間違いありません。『CTC 未来財団』の支援事業が、未来を明るく照らす優秀な IT 人材育成の一助となり、持続可能で誰ひとり取り残さない「夢のある豊かな社会の実現」にいささかなりとも貢献できればと願ってやみません。

2019 年 10 月 1 日

1 児童・青少年に対する IT 教育の支援事業

次世代を担う児童・青少年対象の事業です。小学校向けプログラミング教材の無料貸し出しや小学生を対象に論理的思考を育成するプログラミングワークショップを企画・開催しています。



① ビジュアルプログラミングによる創作意欲を育むワークショップ事業

新型コロナウイルス感染症への対策として、集合対面型の児童向けワークショップは全て中止しました。

② 論理的思考とチームワークを育む教材貸出事業

運送会社の荷物の配達を題材に、プログラミングの基本となる「仮説を立てて検証し、物事を論理的に考える＝プログラミング的思考」を学習する、小学 5、6 年生向けの教材貸出を行っています。今期は 4 校の小学校へ教材貸出を実施しました。さらに、現場の先生方への認知度を高めるため、FAX によるチラシ配布や新聞広告を展開しております。

③ 論理的思考と情報科学を学ぶカード教材の開発

小学校低学年でも論理的思考と情報科学を学べるカード型教材については、情報オリンピック日本委員会 (JOI) ジュニア部会と協力し、テスト授業を経て、小学 1-4 年生向け 40 枚のカードセットと小学 5-6 年生向け 28 枚のカードセットの解説書、収納箱をデザイン制作、2022 年度より配布を開始します。

第 1 期～第 4 期までの活動



プログラミングワークショップ

第 1 期に宮城県岩沼市教育委員会主催のプログラミングワークショップを開催しました。第 2 期以降は新型コロナウイルス感染症の影響から活動を休止しています。今後の活動を検討中です。



みんなでチャレンジ! IT エンジニア

運用開始初年度の第 4 期は、甲府市立羽黒小学校で本教材を使用した研究授業が行われました。

2

IT を志す青少年に対する
修学支援事業

対象大学に修学している青少年に対する
返済不要の給付型奨学金事業です。



① 新規奨学生の募集及び選定

奨学事業として、2021 年度対象大学 30 校（国公立大 22 校、私立大 8 校）を選定し、ホームページに掲載、大学を通して新規奨学生を募集しました。

- 募集期間：3 月 15 日から 4 月 30 日まで
- 奨学生選考委員会：5 月 17 日
- 奨学生の決定に係る理事会：5 月 26 日
- 奨学生への決定通知：5 月 28 日
- 応募総数：56 名
- 決定奨学生：10 名（1 年生 5 名、3 年次編入生 5 名）
- 給付金額：月額 6 万円（年額 72 万円）返済不要
- 給付期間：4 年間（3 年次編入の場合は 2 年間）いずれも正規の最短修学期間
- 給付時期：3 か月毎に給付

② 災害やパンデミック等により修学継続が困難な学生への応援給付

コロナ禍にともなう家計の悪化により修学継続が困難な状況にある学生を支援するため、8 月時点でコロナまん延防止等重点措置が実施されている 6 都府県を所在地とする 77 大学を選定し、一時的な学生応援給付金の支給を行うことを第 4 回理事会（2021 年 8 月 30 日）にて決定、大学を通し募集を告知しました。

- 募集期間：9 月 6 日から 9 月 17 日まで
- 給付学生選考委員会：10 月 4 日
- 給付学生の決定に係る理事会：10 月 8 日
- 給付学生への決定通知：10 月 11 日（大学を通して通知）
- 証憑資料の提出期間：10 月 11 日から 10 月 22 日まで
- 応募総数：146 名
- 内定者数：128 名
- 給付確定者数：123 名
- 給付金の支給：11 月 9 日
- 給付金額：1 人 20 万円 返済不要

③ 2022 年度奨学金対象大学の選定

THE 世界大学ランキング 100 位までの大学を対象に、大学入試理系偏差値、大学インパクトランキングのポイントを抽出、上位 30 大学（国公立大 20 校、私立大 10 校）を 2022 年度奨学生募集対象大学として選定し、第 8 回理事会（2022 年 2 月 18 日）にて決定しました。

④ 財団奨学生交流会の実施

コロナ禍に入学した新入生のコミュニケーション不足が指摘される中、財団奨学生から「他大学の奨学生とつながりたい」とのご意見をいただき、2022 年 2 月 24 日奨学生交流会をオンライン（zoom）で開催しました。奨学生 7 名、財団から代表理事と事務局 5 名が参加し、自己紹介とともに自身の専門分野や趣味、休日の過ごし方など、様々な情報交換が行われ、奨学生同士、世代の異なる社会人との交流の機会を提供いたしました。今後は、オンラインだけでなく対面での交流会も企画検討します。

⑤ 財団奨学生および給付金学生の学業生活状況の把握

財団奨学生については成績証明書と生活状況報告書、応援給付金学生については生活状況報告書の提出を求めています。（2022 年 3 月 1 日～4 月 30 日）

2019 年度奨学生（3 年次編入）の 2 名が、今春大学を卒業しました。

3

障がいのある青少年に対する 修学及び就労機会創出の支援事業

障がいのある青少年の修学及び就労機会創出に必要な IT 関連の取り組みを行う各種団体向けの障がい支援事業です。研究開発や災害対応、備品購入やアプリケーション開発などの助成金支援の実績があります。



2021 年度助成事業として、バリアフリー、情報保証等の対応を行う以下の大学等へ助成金を給付しました。

大学等の名称	助成対象	必要とする理由
国立大学法人 兵庫教育大学	聴覚障がい学生に対する マイク等の備品	聴覚障がい学生の授業を支援する小型かつ軽量の指向性集音マイク、切り替え機器を整備することにより、学内だけでなく学外の活動に持ち運んで使用することが可能になる。
国立大学法人 九州大学	オンライン授業での修学 支援、災害時の避難備品	ハイブリッド型授業における聞き取りの向上や、音声認識アプリ等への接続による聴覚情報の文字化などにより、聴覚障がい学生はもちろんのこと、近年増加している発達障がい学生において注意集中の向上が期待できる。また、集団生活を余儀なくされる災害時の避難所で、服薬・自己注射などの際のプライバシーの確保や発達障がい・精神障がい者が安心して過ごせる空間を整備する。
学校法人 日本福祉大学	講義受講支援のための タブレット・PC 等	支援者用の備品設備が整うことで、支援を受ける側と支援に入る側の関係性の向上につながる。
愛知県公立大学法人 愛知県立大学	聴覚過敏、弱視等の学生の 為の備品・アプリ	大学卒業後の社会生活でもそれぞれの障がい支援に適した機器やソフトウェアが必要になる。将来自分で購入して使用できるようになるためにも、大学の機器を利用する試みを行う。
学校法人 早稲田大学	Web ページ上の情報を 強調や抑揚をつけて読 み上げるスクリーンリー ダーの研究	Web 作成者が強調して伝えたい情報を、視覚障がい者が強調の度合いも含めて、適切に聞き取ることができ、Web ページのよりよい理解につながる。一方、Web 作成者は通常用意しなければならない Web ページ情報以外の追加的な情報を必要としない。通常の作成方法となら変わることなく、Web ページを作成すれば良い。
内閣府認定特区高等学校 明達館高等学校	高次脳機能 balanser 等	発達特性を科学的に分析しエビデンスとするために、WISC4V、K-ABCD といった心理発達検査を実施しており、他の発達領域に対して認知機能がどのように変化向上していくのかを観察することで、生徒の持つ学習の可能性、進路イメージの形成、卒業後の進路決定に向けての就労観、職業観の育成に大きな役割を果たす。
特定非営利活動法人 Silent Voice	SoundDislay 及び スマートウォッチや スマートライトとの連携	振動や光により通知してくれるスマートフォンアプリ「Sound Display」を用いて、聴覚障がい者が「ストレス」「バリア」を感じることのない環境づくりの実証実験を行う。

- 募集期間：6 月 1 日から 7 月 15 日まで
- 助成金選考委員会：9 月 9 日
- 助成対象の決定に係る理事会：9 月 24 日
- 助成対象への決定通知：9 月 29 日
- 助成金の交付：11 月 1 日（書類提出後随時）
- 応募総数：7 件
- 決定数：7 件
- 決定総額：7,280,182 円



1 第1回理事会（決議の省略）－2021年4月1日

- ① 業務執行理事の選定

2 第2回理事会－2021年5月26日

- ① 令和2年度（2020年度）（第2期及び第3期）決算の承認
- ② 令和2年度（2020年度）定期提出書類（事業報告等の提出）の承認
- ③ 令和3年度（2021年度）奨学生の承認
- ④ 選考委員の選任
- ⑤ 理事候補者及び監事候補者の承認並びに評議員会への上程
- ⑥ 主たる事務所の移転及び評議員会への上程
- ⑦ CTCからの寄附金受領の承認
- ⑧ 第4期第1回定時評議員会の招集

3 第1回評議員会－2021年6月15日

- ① 令和2年度（2020年度）（第2期及び第3期）決算の承認
- ② 理事及び監事の選任
- ③ 定款変更の承認

4 第3回理事会（決議の省略）－2021年6月15日

- ① 代表理事の選定

5 第4回理事会（決議の省略）－2021年8月30日

- ① 第4期「学生応援給付金」実施の承認

6 第5回理事会（決議の省略）－2021年9月24日

- ① 第4期「助成金」給付団体決定の承認
- ② CTC追加寄附の承認

7 第6回理事会（決議の省略）－2021年10月8日

- ① 第4期「学生応援給付金」給付学生決定の承認

8 第7回理事会（決議の省略）－2021年12月6日

- ① 旅費規程の承認

9 第8回理事会（決議の省略）－2022年2月18日

- ① 2022年度奨学金対象大学及び募集要項決定の承認
- ② 電子印鑑運用要領の承認

10 第9回理事会－2022年3月11日

- ① 令和4年度（2022年度）（第5期）事業計画等の承認

2021年3月1日公益財団法人として認定を受けたことにより、
2021年11月1日より個人寄附の受入れを開始しました。
その結果、2021年度の個人寄附は34名、総額1,325,000円となりました。



2021年11月1日～2022年3月31日（敬称略・順不同）

法人

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

個人

松島 泰	平山 伸一	石塚 ますみ
鈴木 美和	中 千鶴	小宮山 絵美梨
尾本 昇	河村 修	常石 美和子
下地 俊一	平山 由利	菊地 哲
前山 和紀	土屋 貴之	須崎 隆寛
佐伯 和彦	柘植 一郎	奥村 弘幸
深澤 良彰	伊庭 勇治	山内 美佐子

匿名希望 13 名

CTC 未来財団 評議員・役員

代表理事	森山 一信（もりやま かずのぶ）	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 理事
理事	安藤 明伸（あんどう あきのぶ）	国立大学法人 宮城教育大学 教授
理事	岸田 ひろ実（きしだ ひろみ）	カウンセラー
評議員	竹内 薫（たけうち かおる）	サイエンス作家
評議員	野村 晋右（のむら くにあき）	野村綜合法律事務所 弁護士
評議員	平山 伸一（ひらやま しんいち）	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 常務執行役員
監事	田村 裕之（たむら ひろゆき）	

公益財団法人 CTC未来財団

〒105-6909

東京都港区虎ノ門4-1-1
神谷町トラストタワー

mirai-zaidan.or.jp

office@mirai-zaidan.or.jp

03-6450-1540